

論文要旨

楊 菲 (2012m20006)

現在の世界では、気候悪化が人類の生存と発展を脅かしている一番の問題になって、各国の政府に注目されている。地球温暖化、化石資源の枯渇——この未曾有の気候変動と資源問題を前に、従来型の経済発展と生活様式はもはや許されない。1997年の「京都議定書」では、日本など一部の先進国は、初めて二酸化炭素(CO₂)など温室効果ガスの排出削減目標を取り決めた。

2010年に、中国はGDPで日本を超えて、世界第二の経済大国になった。しかし、急速な経済成長とともに、中国の資源・エネルギー消費量も急速に増えている。2006年以降、中国はアメリカを超え世界最大の二酸化炭素排出国となっており、中国は国際社会からこれまでにない圧力を受けている。中国は現在CO₂排出量において世界第一位、エネルギー消費量において第二位であり、世界で最も汚染の深刻な国の一つである。長期間にわたる「粗放型」経済成長と低い環境保護意識により、中国経済の持続性は大きなダメージを受けている。これから「低炭素経済」の道に転換しなければならない。

本論文は中国がどのように低炭素経済を実現しようとしているのか、これまでの取り組みの特徴、低炭素化を阻む諸要因、先進諸国の経験を踏まえたあらたな最近の諸政策について検討したい。

本文は4章で構成されている。第1章では二酸化炭素の排出と温暖化がどのような問題をもたらすのか、中国の低炭素化制約的要素を述べた。第2章では中国の低炭素化の取り組み及びこれまでの中国の行動や成果を分析した。第3章では先進国の主な低炭素化の取り組みを検討した。第4章ではこうした先進国の事例を参考にしながら、中国の現状を考えた上で、中国がとるべきこれからの低炭素経済政策を政策手法の問題を中心に検討した。

検討によって明らかになったことをまとめれば、以下のようなことになる。

中国のグリーン化への取り組みは2006年頃から始まったが、本格化したのは種々の汚染が例を見ないほど深刻化した2011年からであった。すなわち同年から始まる第12次5カ年計画で主要汚染物質の排出規制が採られ、CO₂のGDP単位当たりの排出規制を目標として定められ、さらに規制的手法が軸であった政策手法が様々な経済的手法の導入が決められたのである。

しかし、中国の低炭素化はさまざまな取り組みにも関わらず、それほど進展しなかった。その理由として以下の点を挙げることができる。第一に、高度経済成長を続けるために極大化成長政策がとられたこと、第二に、二酸化炭素や窒素化合物、硫黄酸化物の排出量が多い石炭に偏ったエネルギー消費構造をもち、しかも家庭や工場での低温燃焼が多く、これがより多くのCO₂や硫黄などを排出していたこと、第三に、産業構造において資源消費型の素材産業が大きな比重を占めていること、第四に技術水準が著しく低いこと、などである。

先進国における低炭素経済化政策は中国に多くの示唆を与えたと言っている。とくにEUにおける規制的手法に加えて多様な経済的手法による低炭素化政策は低炭素化と経済成長を効率的に実現できる手法として学ぶべき点が多い。具体的には炭素税や京都メカニズム(共同実施、クリーン開発メカニズム)の積極的活用である。日本について言えば、エネルギーの多様化が推し進められ、エネルギーの安定的確保と省エネ・クリーン化が進んでいること、技術革新を通じたブレークスルーを重視していること、人づくり教育や国民参画を重

視していることがその特徴であるとともに中国が学ぶべき点である。

中国はこうした先進国の経験を踏まえて低炭素化政策を加速させる必要があるが、政策手法の観点からいえば、中国はこれまでの規制的手法に加えて、様々な手法、とりわけ多様な経済的手法を活用する必要があると言えよう。とりわけ、環境税の導入、家庭ごみや廃棄物処理の有料化、排出量取引市場の創設、ファンドの創出による外資導入などはもっとも有効な手法であると考えられる。